



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4333 URL <https://www.tss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 砂賀 昌代 (TEL) 03 (3868) 6060
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	12,025	5.7	1,110	△5.2	1,118	△5.1	763	△5.8
2023年3月期第3四半期	11,377	8.1	1,171	10.7	1,178	10.6	810	10.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期第3四半期	41.84		—					
2023年3月期第3四半期	44.53		—					

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	12,692	9,035	71.2	495.09
2023年3月期	12,813	8,773	68.5	481.52

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 9,035百万円 2023年3月期 8,773百万円

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	20.00	—		
2024年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	6.8	1,550	2.3	1,558	2.4	1,061	△5.0	58.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3Q	20,798,988株	2023年3月期	20,798,988株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	2,547,708株	2023年3月期	2,578,299株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	18,237,789株	2023年3月期3Q	18,190,983株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料につきましては2月9日（金）に当社ホームページに掲載する予定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、雇用環境が改善する下で各種政策の効果もあり、経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や海外経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内景気に及ぼすリスクに加え、物価上昇、中東地域をめぐる情勢及び金融市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、特定サービス産業動態統計（2023年11月分確報）によると、売上高は前年同月比4.0%増で20か月連続の増加、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションは同11.3%増となりました。企業のIT投資は、その中心をDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務プロセス・業務システムの変革へと移行してきており、引き続き拡大傾向にあります。

このような環境のもと、当社は「長期経営ビジョン2030」（2022-2030）並びに「中期経営計画」（2022-2027）に基づき、「お客様と共に未来を創る」をスローガンに掲げ、以下を重点施策に取り組んでまいりました。

- ① 開発力の強化
- ② 事業ポートフォリオの変革
- ③ デジタルビジネスへの注力
- ④ サービスビジネスの構築
- ⑤ 経営基盤の強化
- ⑥ 株式の流動性確保とガバナンスの強化
- ⑦ サステナビリティ経営の推進

受注面では、金融ソリューションにおいてメガバンクを中心としたDX案件の獲得や、その他金融領域での大規模な基幹系刷新案件の継続受注に注力してまいりました。また、非金融ソリューションにおいても公共領域での行政電子化案件の拡大に加え、製造、流通、放送、運輸等、各領域における活況なDX案件を積極的に獲得するなどトップラインの向上を図ってまいりました。

生産面では、新卒採用と並行して中途採用を強化しプロパー社員の増強を目指すとともに、パートナー会社との関係強化を図り、開発力を増大させてまいりました。中途採用については開発部門だけでなくコーポレート部門についても増員を図ることが出来ており、また、将来の戦力確保に向け第二新卒の採用も確定しました。パートナー戦略では、パートナー社員を一定数確保するパートナープール制度を引き続き運営することで、継続的かつ安定的な技術力の確保に努めました。また、DX開発推進センター（DXを中心とした開発を社内で担う内製化組織）では、先端のプログラム言語やクラウド、SaaS等の各種資格取得を進めることでDX人材の育成を積極的に行い、更なる企業競争力向上に努めてまいりました。今期はこれらの採用教育投資や社員への賃上げといった人的資本の強化に加え、プライム市場上場維持基準適合への対応、高度化するプロジェクトの品質向上対応等を行っており、これらの活動が、確実に今後の利益向上につながるよう事業運営をしてまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は12,025百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1,110百万円（同5.2%減）、経常利益は1,118百万円（同5.1%減）、四半期純利益は763百万円（同5.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ ソフトウェア開発

a 金融ソリューション

当社の強みである金融業務知識とIT技術の融合により、顧客に対し、新事業の創出やITコストの最適化を継続して図ってまいりました。保険領域においては、レガシーシステムの統合による基幹データの一元化やクラウドマイグレーション対応を行いました。証券領域は、IT投資が旺盛なネット証券を中心に新NISA制度への対応等を行いました。銀行領域においては行内情報系システムのDX化推進や金融リスク管理の高度化対応を行うとともに、新たに基幹システムの更改案件、政策投資管理業務案件を受注しました。カード・クレジット領域においては、加速するキャッシュレスへの対応としてオーソリゼーションやセキュリティ機能の強化を行いました。また、年度初に受注した政府系機関の大型マイグレーション開発を継続対応しております。これらの活動により、金融ソリューションの売上高は8,800百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

b 非金融ソリューション

活況なDX対応ニーズに応えるべく技術オリエンテッドな志向で案件の受注獲得に努め、法人顧客に対する業務の効率化、マーケティング支援及びコンシューマーのサービスレベル向上に努めてまいりました。通信領域においては、顧客接点となるフロントWebシステムの大規模アジャイル開発を推進し、公共領域においては、行政手続きのオンライン化案件における機能追加や法令制度案件に対応しました。また、通信や公共にとどまらず、IT投資が活況な製造、流通、放送、運輸等、新領域の獲得を行い、幅広い領域でビジネス変革を推進しました。更に受託開発だけでなく新たにプロダクトを活用したビジネスにも参入しており、今後サービスビジネスを加速してまいります。これらの活動により、非金融ソリューションの売上高は2,928百万円（同9.6%増）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は11,729百万円（同5.7%増）となりました。

ロ 情報システムサービス等

モバイル証券会社におけるクラウドベースのシステム運用及び監視サービス業務が拡大し、情報システムサービス等の売上高は296百万円（前年同期比6.2%増）と堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

当第3四半期会計期間末における総資産は12,692百万円となり前事業年度末に比べ120百万円減少しております。これは主として、現金及び預金が74百万円、投資有価証券が124百万円増加し、売掛金及び契約資産が148百万円、繰延税金資産が159百万円減少したことによります。

また、負債合計は3,656百万円となり前事業年度末に比べ382百万円減少しております。これは主として、未払費用が55百万円、その他流動負債が72百万円増加し、未払金が175百万円、未払法人税等が178百万円、賞与引当金が165百万円減少したことによります。

純資産は9,035百万円となり前事業年度末に比べ262百万円増加しております。これは主として、四半期純利益763百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が86百万円増加したこと、剰余金の配当により608百万円の減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は71.2%となり前事業年度末に比べ2.7ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,128,356	9,202,687
売掛金及び契約資産	2,156,982	2,008,323
仕掛品	258	32,562
その他	87,494	60,149
貸倒引当金	△6,474	△6,053
流動資産合計	11,366,618	11,297,669
固定資産		
有形固定資産	96,628	90,722
無形固定資産	44,128	38,486
投資その他の資産		
投資有価証券	368,836	492,938
繰延税金資産	802,627	643,415
その他	139,880	135,108
貸倒引当金	△5,675	△5,675
投資その他の資産合計	1,305,669	1,265,787
固定資産合計	1,446,427	1,394,996
資産合計	12,813,045	12,692,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	843,447	848,478
未払金	208,182	33,078
未払費用	120,883	176,668
未払法人税等	222,520	43,881
賞与引当金	355,939	190,592
その他	165,979	238,510
流動負債合計	1,916,952	1,531,210
固定負債		
退職給付引当金	2,080,773	2,097,720
その他	41,619	27,760
固定負債合計	2,122,393	2,125,480
負債合計	4,039,346	3,656,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	600,400	620,426
利益剰余金	8,039,000	8,193,985
自己株式	△596,163	△595,025
株主資本合計	8,569,821	8,745,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,877	290,004
評価・換算差額等合計	203,877	290,004
純資産合計	8,773,699	9,035,975
負債純資産合計	12,813,045	12,692,665

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	11,377,382	12,025,183
売上原価	9,274,465	9,891,379
売上総利益	2,102,917	2,133,804
販売費及び一般管理費	931,528	1,023,738
営業利益	1,171,388	1,110,065
営業外収益		
受取配当金	5,167	5,646
保険事務手数料	611	584
貸倒引当金戻入額	487	421
その他	1,249	2,458
営業外収益合計	7,514	9,111
営業外費用		
固定資産除却損	—	245
営業外費用合計	—	245
経常利益	1,178,903	1,118,930
税引前四半期純利益	1,178,903	1,118,930
法人税、住民税及び事業税	264,905	234,691
法人税等調整額	103,969	121,236
法人税等合計	368,874	355,928
四半期純利益	810,029	763,002

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	11,769,027	105.5
情報システムサービス等	296,009	106.2
合計	12,065,036	105.5

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	12,069,944	107.3	2,574,604	115.0
情報システムサービス等	257,532	103.0	86,516	95.7
合計	12,327,477	107.2	2,661,120	114.3

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	11,729,174	105.7
情報システムサービス等	296,009	106.2
合計	12,025,183	105.7

(注) 当第3四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	2,740,343	24.1	3,040,979	25.3